



2024年5月15日

各位

会社名 TREホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 阿部 光男
(コード: 9247 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員経営企画本部長 大島 伊貢
(TEL. 03-6327-2622)

「TREホールディングス第2次中期経営計画」策定のお知らせ

当社は、本日（2024年5月15日）開催の取締役会において、「TREホールディングス第2次中期経営計画（2024年4月～2029年3月）」を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

「地球の環境保全に貢献する。」当社グループは、今回策定の中期経営計画において「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」を両軸とし、環境事業分野における革新的な企業体として、事業領域の拡充を図ってまいります。基本戦略としては、①「再資源化・リサイクル事業の深化」、②「再生可能エネルギー事業の推進」、③「新分野・新事業への挑戦」を図り、これらを支える④「グループ経営基盤の強化」を推進してまいります。

これらの戦略を実行するための施策や投資計画の推進により、最終年度（2029年3月期）には、グループの売上高1,200億円、営業利益120億円、EBITDA 220億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を達成いたします。また、2029年3月期までにおけるROE 10%以上の達成を目標といたします。加えて中長期的には、グループ売上高3,000億円のリサイクル企業集団の形成を目指してまいります。

当社グループは、地球温暖化や資源枯渇等の地球環境課題に対する“想い”が一致する両社（㈱タケエイとリバー㈱）が、2021年10月1日に共同持株会社を設立することでスタートしました。この度、グループシナジーの一層の発揮を目指し、5カ年の本計画を策定いたしました。目標達成に向けてグループ一丸となり取り組んでまいります。

以上

「T R Eホールディングス第2次中期経営計画」(2024年4月～2029年3月)

1. 長期ビジョン及び戦略

(1) 長期ビジョン：

「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」を両軸に「WX^(注1)環境企業」としての事業領域の拡充を図り、2040年代に至る中長期的には、売上高3,000億円のリサイクル企業集団を目指す。

(2) 基本戦略：環境事業を本業とする当社グループ強みを活かした業容拡大を図る

- ①高度循環型社会に貢献する再資源化・リサイクル事業の深化
- ②脱炭素社会に貢献する再生可能エネルギー事業の推進
- ③サーキュラーエコノミー社会へ貢献する新分野・新事業への挑戦
- ④上記の成長戦略を支えるグループ経営基盤の強化

(3) 推進事項：当社グループの飛躍的な成長に向けて重点的に取り組む「共創」テーマ

- ①千葉県市原市、福島県相馬市を中心とする環境複合事業構想の推進
- ②大手動脈企業との業務資本提携等の具体化による新規事業展開
- ③グループ拠点を中心とした公民連携による一般廃棄物等の取り込み
- ④グループ拠点を活かした国土強靱化（レジリエンス機能強化）への貢献
- ⑤廃プラスチック等リサイクル新技術の社会実装による競争優位の創出
- ⑥M&A、海外展開によるグループシナジー発揮と業容拡大
- ⑦脱炭素社会に向けた中長期的取り組み強化（森林再生）

注1：WX（Waste Transformation）とは、これまで資源化の難しかった廃棄物、使用済み製品等についても、技術的、採算的課題克服に挑戦し、循環資源に変革していくことを表す当社グループの事業コンセプト。

2. 業績目標：2025年3月期～2029年3月期

(百万円未満切捨て)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期
売上高	99,000	99,500	100,000	110,000	120,000
営業利益	8,300	8,800	9,000	9,500	12,000
営業利益率	8.4%	8.8%	9.0%	8.6%	10%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,100	5,400	5,600	5,900	7,500
EBITDA	15,400	16,900	17,650	19,700	22,000

注2：能登半島地震における本格的な復興支援事業についての影響は含まれておりません。

3. 主要な新規投資計画

資本コストを意識しつつ、中長期的観点から有望な環境関連投資を積極的に推進

- ・ 廃棄物焼却発電事業： 100億円
- ・ 廃プラスチックリサイクル事業関連： 80億円
- ・ 産業廃棄物高度選別事業関連： 110億円
- ・ 金属資源リサイクル事業関連： 180億円
- ・ その他新規事業関連 10億円

合計：約480億円

注3：合計金額には、2024年3月期までの既支払額約25億円を含みます。

4. 財務戦略（2025年3月期～2029年3月期）

- ・ 2029年3月期までの間にROE10%以上の達成を目標とする（第1次中計目標：8%以上）
- ・ 成長投資と株主還元を勘案した安定配当を元に、総還元性向を35%～40%と定める
- ・ 大型投資計画が進む中、財務レバレッジ効果も活用しつつ自己資本比率40%以上の維持

5. コーポレート戦略（サステナビリティ経営の推進）

経営課題（マテリアリティ）を特定し非財務指標（KPI）を設定の上、その目標達成を推進

- （1） 高度循環型社会の実現に貢献：事業の強みを活かし、高度化する顧客ニーズへの確に対応
 - ・ 受入資源量を2030年までに170万t以上（2022年度比20%増）を達成
- （2） 脱炭素社会の実現に貢献：自ら再生可能エネルギーを創出。事業のCO₂も削減
 - ・ 2026年までに、購入電力のCO₂（スコープ2）について実質ゼロを達成
 - ・ 2030年までにCO₂（スコープ1+2）2013年度比46%以上実質削減を目指す
- （3） 経営基盤を強化：ガバナンス強化、組織体制整備、業務改善等をDXと共に推進
 - ・ 働きやすい、働きがいのある職場環境整備、安全対策強化、人的資本投資の実行
 - ・ 法令遵守をはじめ、健全で透明性の高いガバナンス体制の強化、リスク管理を徹底
 - ・ あらゆるステークホルダーから信頼され、顧客満足の最大化を図る取り組みを推進

「TREホールディングス第2次中期経営計画」の詳細につきましては、別紙資料をご覧ください。

以上

第2次中期経営計画

2024年4月～2029年3月

「WX環境企業」への挑戦

TREホールディングス株式会社
(東証プライム：9247)
2024年5月15日

企業理念

MISSION 地球の環境保全に貢献する。

- 地球規模での深刻な環境破壊や気候変動の影響に対して、高度循環型社会ならびに脱炭素社会への貢献を図る。
- 自然との調和、地域の生態系と共生し、「総合環境企業」として、リサイクル事業の深化、エネルギー事業を推進する。
また、そのための技術開発に積極的に挑戦する。
- あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、持続的に成長する経済社会の実現に貢献するためのサステナビリティ経営を実践する。


WX
Waste Transformation
地球の環境保全に貢献する。

高度循環型社会の実現

脱炭素社会の実現

I. TREグループ長期ビジョン P.4
**WXを実現するサーキュラーエコノミーの
リーディング・カンパニーへ**
II. 第1次中期経営計画の振り返り P.8

- | | |
|-------------------|------|
| 1. TREグループの対応 | P.8 |
| 2. 第1次中計の収支計画・実績 | P.9 |
| 3. 財務KPIの推移と今後の課題 | P.10 |

III. 第2次中期経営計画の概要 P.12

- | | |
|----------------------------|------|
| 1. 基本戦略と推進事項 | P.13 |
| 2. 収益計画 | P.17 |
| 3. 既存事業の強靱化 | P.20 |
| 4. 新分野・新事業への挑戦 | P.26 |
| 5. 財務戦略 | P.31 |
| 6. コーポレート戦略（サステナビリティ経営の推進） | P.37 |

I. TREグループ長期ビジョン

Waste Transformation


背景

日本：健全で効率的な**廃棄物処理**、高度な**循環資源利用**を行うサーキュラーエコノミーへの転換

世界：資源・エネルギー・食料需要の増大、**廃棄物量の増加**、**温暖化の深刻化**

理由

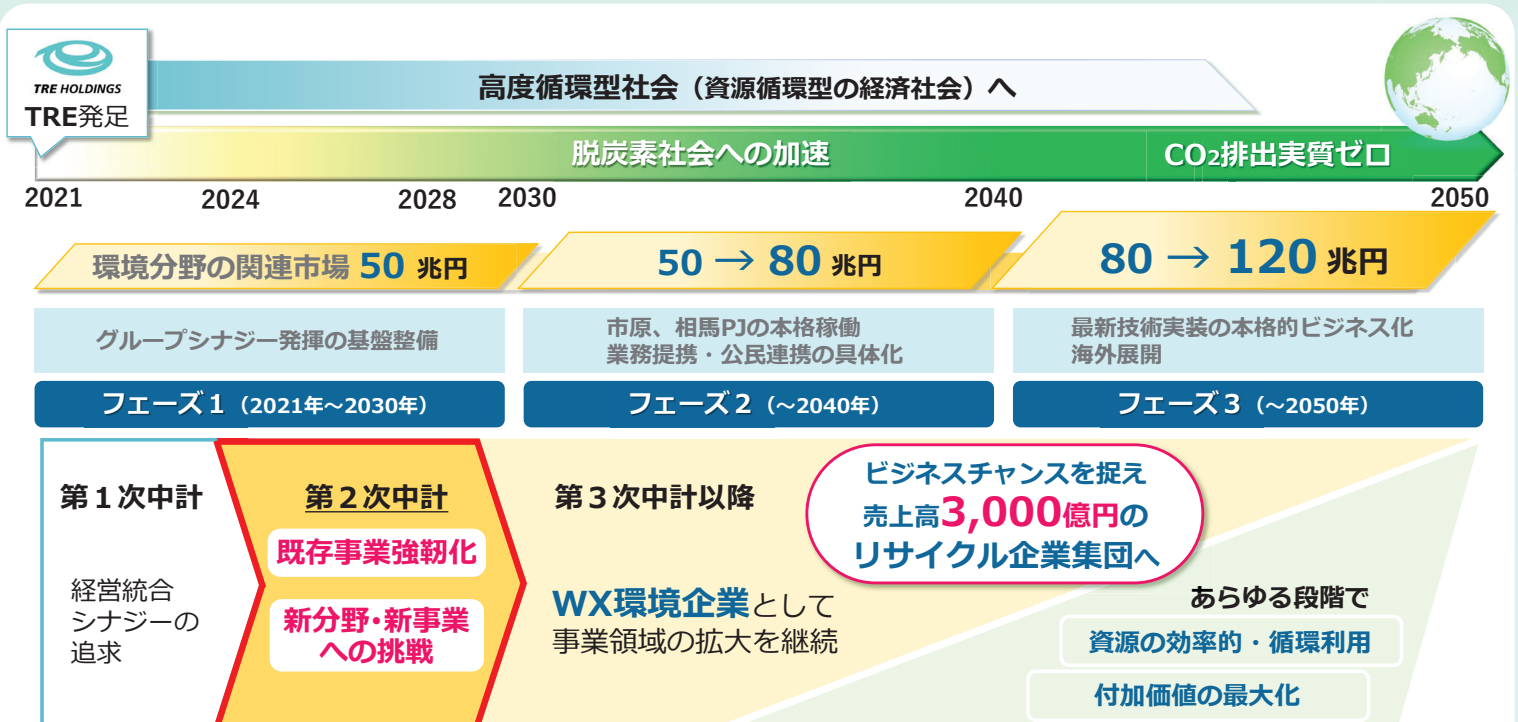
日本：**資源調達リスクの増大**、CO₂排出量実質ゼロへの対応、高齢化社会の進展

世界：途上国・新興国の成長スピードに対する**資源・エネルギー等開発の限界**

TREグループの目指す姿

- 長年の経験と実績を活かし、**廃棄物・使用済製品の極限までの再資源化に挑戦**
- **廃棄物適正処理を前提とした資源循環スキームの構築に貢献**

「第2次中期経営計画」の位置づけ



WX : Waste Transformation

これまで資源化の難しかった廃棄物、使用済み製品等についても
技術的、採算的課題克服に挑戦し、循環資源に変革していく

「WX環境企業」としての事業領域の拡充により
サーキュラーエコノミーの
リーディング・カンパニーへ

中長期的（2040年代）には
売上高 **3,000億円** のリサイクル企業集団へ

7

Ⅱ. 第1次中期経営計画の振り返り

Waste Transformation



8

1. TREグループの対応状況

地球環境への“想い”を元に、資源化品の増量・付加価値化を図り、災害復興支援事業にも積極的に対応

第1次中期経営計画

(既存事業)

- 既存設備改修(搬出品付加価値化)
- 最終埋立処分場の開発・整備
- ASRのRPF化等シナジーの具現化
- 災害支援・復興事業への対応
- マテリアリティ(KPI)の開示

(新規事業)

- 市原PJ等成長投資計画の立案
- 大手動脈企業との資本業務提携
- 戦略的M&A (3社)
- 新リサイクル技術の産学研究
- 公民連携推進部の設置

第2次中期経営計画

更なる進化

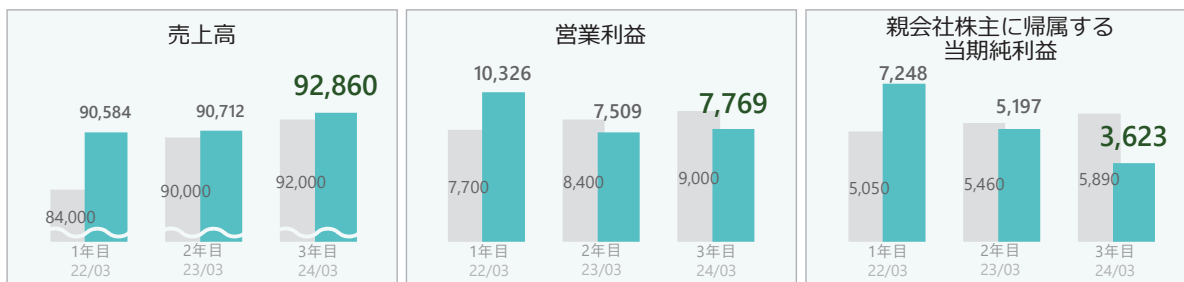
- DXによる運搬効率、生産性向上
- 安心の一貫処理・再資源化事業展開
- 再資源化率向上、受入資源量の増加
- 自治体との防災協定等締結拡充
- 森林経営及び電力小売販売体制の強化

具現化/収益化

- 市原PJ等成長投資計画の具現化
- 動静脈連携等による新規事業化
- 海外を含めた戦略的M&A推進
- 新リサイクル技術の社会実装
- 自治体への積極的なアプローチ

2. 第1次中計の収支計画・実績

初年度の好業績から、ロシア・ウクライナ情勢等によるコスト高や取扱数量減の影響を受ける。大型成長投資による収益化になお時間を要している。**グループとしての“稼ぐ力”の強化が課題**



単位: 百万円

	2022年3月期			2023年3月期			2024年3月期		
	計画	第1次中計	1年目 (注1)	計画	第1次中計	2年目	計画	第1次中計	3年目
		実績	達成率		実績	達成率		実績	達成率
売上高	84,000	90,584	107.8%	90,000	90,712	100.8%	92,000	92,860	100.9%
営業利益	7,700	10,326	134.1%	8,400	7,509	89.4%	9,000	7,769	86.3%
営業利益率	9.2%	11.4%	124.4%	9.3%	8.3%	88.7%	9.8%	8.4%	85.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,050	7,248	143.5%	5,460	5,197	95.2%	5,890	3,623	61.5%

注1: (株)タケエイおよびリバーホールディングス(株)(当時の2022年3月期累計期間(2021年4月1日~2022年3月31日)の連結業績を合算したものを。

3. 財務KPIの推移と今後の課題

	2022年3月期 通期実績(注1)	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績	第2次中計への継続課題
ROE 目標：8%以上	9.9%	8.1%	5.5%	次期は、資本コストを意識した経営により、 ROE目標を10%以上に引き上げ を図る。
営業利益率 目標：10%以上	11.2%	8.3%	8.4%	初年のみ達成。利益率が低下傾向にあり、大規模投資計画が進む中、 グループの稼ぐ力の底上げ が課題。
自己資本比率 目標：40%以上	48.3%	49.5%	47.2%	50%近い自己資本比率として安定的に推移。今後の 大規模投資案件を控え財務バランス が課題。
配当性向 目標：30%以上	33.5% (注2)	39.5%	56.7%	投資とのバランスも勘案しつつ安定配当を実施。 次期目標は総還元性向35%~40%に定める 。
信用格付け 目標：BBB以上	—	BBB	BBB (注3)	2022年12月に(株)格付投資情報センターより新規格付を取得。 今後も格付け向上 を目指す。

注1：(株)タケエイおよびリバーホールディングス(株)(当時)の2022年3月期累計期間(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績を合算したものの。

注2：(株)タケエイが2021年9月末の株主に対し支払った配当金を加味した配当性向。

注3：2024年1月に格付の方向性が安定的からポジティブに変更。

Ⅲ. 第2次中期経営計画 (2024年4月～2029年3月)

Waste Transformation



1. 基本戦略および推進事項

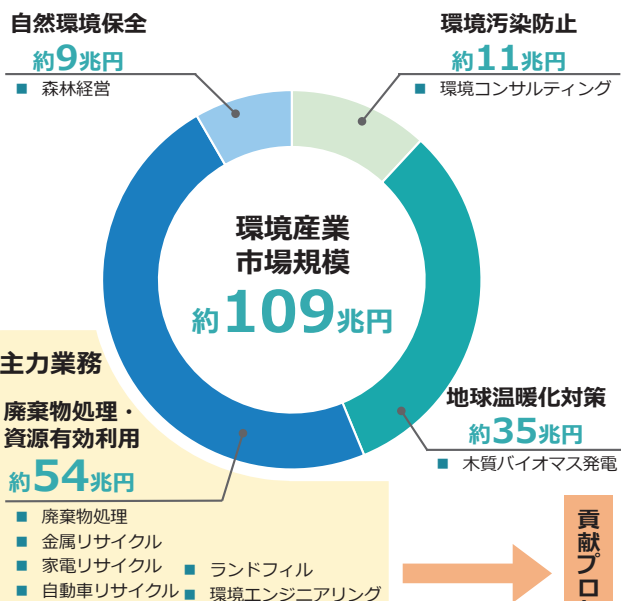
Waste Transformation



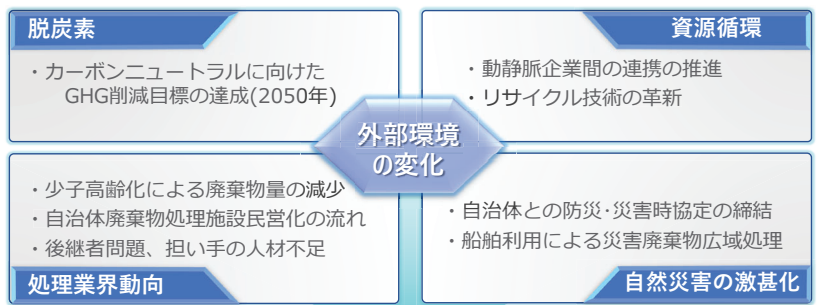
(1) 市場環境と当社グループのポジショニング



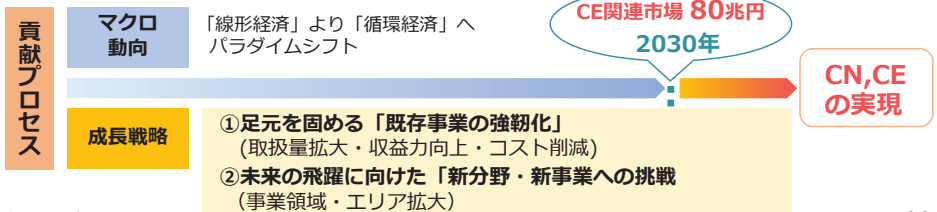
■ 日本における環境産業の市場規模 約109兆円



■ 国内の環境産業が抱える課題



2030年までに **CE関連市場は50兆円から80兆円に拡大**。
使用済自動車、廃家電、建設廃棄物などの処理・再資源化を担う
当社グループはユニークなポジショニング。



※ 出典：2023年6月発表（2021年版）環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

(2) 基本戦略と中長期的な推進事項

基本戦略

成長戦略：

環境事業を本業とする強みを活かした業容拡大

1. 高度循環型社会への貢献する
再資源化・リサイクル事業の深化
2. 脱炭素社会に貢献する
再生可能エネルギー事業の推進
3. サーキュラーエコノミー社会へ貢献する
新分野・新事業への挑戦
4. 3つの成長戦略を支える
グループの経営基盤を強化
 - DX戦略の策定および推進
 - 内部統制の整備
 - 安全管理・職場環境改善
 - 人的資本投資／財務基盤強化

グループ飛躍のための 推進事項

脱炭素型の資源循環社会を実現するには
一企業の取組では限界がある

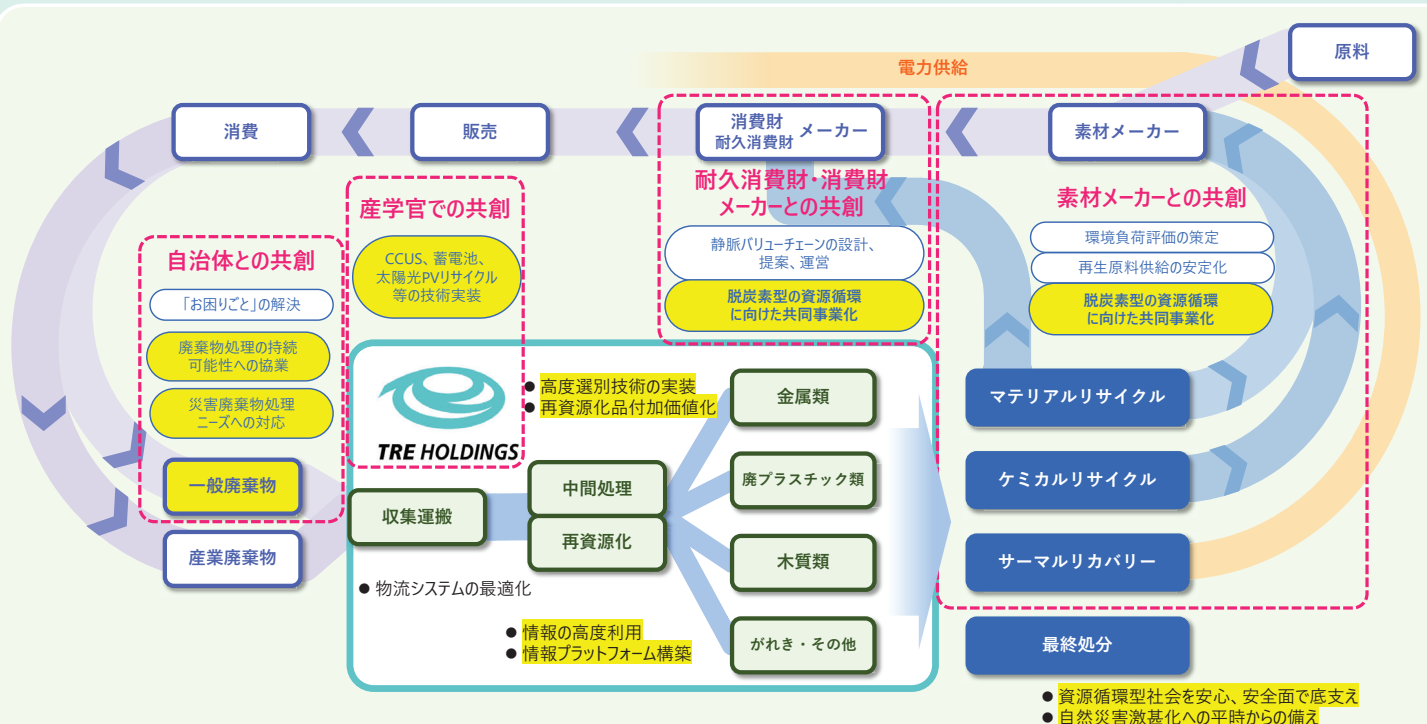
求められるのは

ナショナルブランドメーカー、地元企業、行政、商社など
“共創”による合併会社の立上げ、新分野での事業化

1. 千葉県市原市、福島県相馬市における環境複合事業構想
2. 動静脈企業間連携の具体化による新規事業展開
3. 公民連携による一般廃棄物等の取り込み
4. 国土強靱化（レジリエンス機能強化）への貢献
5. リサイクル新技術の社会実装による競争優位の創出
6. M&A、海外展開によるグループシナジー発揮と業容拡大
7. 脱炭素社会に向けた中長期的取組強化（森林再生）

15

(3) “共創”による事業スキームの構築



16

2. 収支計画

Waste Transformation



17

(1) グループ収益計画



5年後 売上高 **1,200**億円 営業利益 **120**億円 EBITDA **220**億円

24/03実績 売上高 **928**億円 営業利益 **77**億円 EBITDA **142**億円

単位：百万円

	2024年3月期 実績	2025年3月期 1年目	2026年3月期 2年目	2027年3月期 3年目	2028年3月期 4年目	2029年3月期 5年目
売上高	92,860	99,000	99,500	100,000	110,000	120,000
営業利益	7,769	8,300	8,800	9,000	9,500	12,000
営業利益率	8.4%	8.4%	8.8%	9.0%	8.6%	10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,623	5,100	5,400	5,600	5,900	7,500
EBITDA	14,235	15,400	16,900	17,650	19,700	22,000

注：2024年1月1日発生した能登半島地震における本格的な復興支援事業に関する業績寄与は含まれていません。

(2) 収益計画 セグメント別

単位：百万円

		2024年3月期 実績	2025年3月期 1年目	2026年3月期 2年目	2027年3月期 3年目	2028年3月期 4年目	2029年3月期 5年目
連結	売上高	92,860	99,000	99,500	100,000	110,000	120,000
	営業利益	7,769	8,300	8,800	9,000	9,500	12,000
	営業利益率	8.4%	8.4%	8.8%	9.0%	8.6%	10.0%
廃棄物処理・再資源化事業	売上高	26,916	29,252	31,396	32,324	34,510	36,021
	営業利益	4,068	4,321	5,006	5,186	3,989	5,162
	営業利益率	15.1%	14.8%	15.9%	16.0%	11.6%	14.3%
資源リサイクル事業	売上高	43,419	45,111	47,226	51,058	55,865	67,693
	営業利益	2,761	2,752	2,517	3,063	4,436	5,595
	営業利益率	6.4%	6.1%	5.3%	6.0%	7.9%	8.3%
再生可能エネルギー事業	売上高	14,429	14,737	15,224	15,711	15,749	16,270
	営業利益	1,201	798	1,005	979	1,678	2,086
	営業利益率	8.3%	5.4%	6.6%	6.2%	10.7%	12.8%
その他	売上高	8,477	11,170	11,603	11,798	10,045	10,765
	営業利益	587	682	746	827	578	622
	営業利益率	6.9%	6.1%	6.4%	7.0%	5.8%	5.8%

3. 既存事業の強靱化

Waste Transformation



(3) 廃棄物処理・再資源化事業の強靱化

安心・安全な廃棄物一貫処理サービスに加え、再資源化および社会的なニーズに対応した業容の拡大を図る

事業継続性の確保 再資源化製品の多角化

(株)タケエイ 市原リサイクルセンター(仮称)
(株)タケエイ 廃プラソーティングセンター(仮称)



<課題・ニーズ>

- 主要中間処理施設のバックアップ
- 災害発生時の廃棄物受入れ機能強化
- プラスチック容器リサイクル事業への新規参入
- 新たなリサイクル技術のノウハウ蓄積

<アクション>

首都圏エリアにおける
中間処理施設の増設
一般廃棄物・プラスチック容器の
リサイクル事業への参入

<効果>

- 処理施設リプレイスによる
処理効率化・安定受入
- 最終処分量の削減による
再資源化率の向上

<5年目収益貢献>

売上高(市原RC)
約**32億円**
売上高(廃プラ)
約**13億円**

一貫処理体制の強化 国土強靱化への貢献

(株)門前クリーンパーク



<課題・ニーズ>

- 廃棄物一貫処理体制の強化
- 更なる社会的信頼の確保
- 国家レジリエンス(防災・減災)システムの構築
(災害発生時の廃棄物の受け皿)

<アクション>

災害時受け皿としての
早期立ち上げ
安定的な受入を行うための
施設管理・運営

<効果>

- 災害復興事業への貢献
地域・社会ニーズに対応
- 処理困難物の自社対応
コスト削減
- 長期・安定的な受入により
収益に貢献

<5年目収益貢献>

売上高
約**16億円**
営業利益
約**7億円**
※能登半島地震の復興支援事業の本格対応分は未算入

(4) 資源リサイクル事業の強靱化

大規模な設備の増強により、これまで以上に徹底した『再資源化』と『取扱量の増加』を図る

再資源化 シュレッダーダスト再資源化

リバー(株)壬生事業所(仮称)
リバー(株)市原ソーティングセンター(仮称)

<課題・ニーズ>

- ダスト(残渣物)は、未選別のまま埋立てや焼却処理
- 年間数十億円の処理費が発生
- リサイクル材の適用に向けた取り組みが加速
- 石炭代替として固形燃料RPFの需要増加

<アクション>

最新の設備を導入した
新工場の稼働 マテリアルリサイクル
RPF化
ケミカルリサイクル
栃木県壬生町と
千葉県市原市
2カ所で計画

<効果>

- 最終処分・焼却量を減らし
再資源化率の向上
- ダスト処理費削減により
収益に大きく貢献
- CO₂削減などの
社会ニーズに対応

<5年目収益貢献>

売上高
約**22億円**
営業利益
約**6億円**

取扱量の増加 大規模リニューアル及び再編

リバー(株)川島事業所
リバー(株)児玉・伊勢崎事業所

<課題・ニーズ>

- リバー(株)川島事業所
- 大型シュレッダーの老朽化
⇒ 稼働率の低下、修繕費の増加
- リバー(株)児玉・伊勢崎事業所
- エリア・機能の重複
 - 付加価値の高い商材の効率的な処理

<アクション>

都市部の処理ニーズに合わせた
最新の大型シュレッダーへ更新
実情に合わせた設備更新など
事業転換の実施

<効果>

- 稼働率の上昇による
扱い数量の増加
- 取扱量の増加による
シェアの拡大
- 修繕費や動力費などの
コスト削減

<5年目収益貢献>

売上高
約**19億円**
営業利益
約**1.6億円**

(5) 再生可能エネルギー事業の強靱化

電力小売販売体制を強化し、木質バイオマス発電事業の更なる深耕を図る

電力小売販売体制の強化

<課題・ニーズ>

- 顧客ニーズに応じた販売先の開拓
- 価格変動へのリスクヘッジ
- 化石燃料のみに頼らない電力開発

<アクション>

「株タケエィでんき」を通じた
提案営業力の強化
一元需給管理の徹底
太陽光発電も視野に入れた
新電力の開発

<効果>

- 電力取扱量増加による
収益の増加
- 地域ニーズに対応した
安定購入先確保
- 顧客へのクロスセリングによる
グループシナジー

<5年目収益貢献>

中計1年目目標対比
売上高

21.5億円増

営業利益

9.4億円増

木質バイオマス発電所の安定稼働

<課題・ニーズ>

- 長期安定的な集荷体制の構築
- 事業参入業者増加による原料調達への影響
- 燃料含水率管理等、発電所運営技術レベルアップ

<アクション>

設備改善・ノウハウ蓄積による
操業効率化
M&A、業務提携等による
林業・森林経営の拡大
人材育成

<効果>

- 燃料調達方法の多角化により
燃料の安定確保
- 全発電所の安定稼働による
操業ロスの縮小化
- 社内のネットゼロへ貢献する
自前電源の安定供給

<5年目収益貢献>

安定稼働体制の定着による
営業利益率

10%以上

営業利益

約**3.5億円**

4. 新分野・新事業への挑戦

Waste Transformation



(3) 国土強靱化（レジリエンス）への貢献

これまで蓄積した災害時復旧・復興事業の経験やノウハウを活かし、大規模災害時には速やかな初動、環境事業を本業とした支援を通じて貢献を図る

復旧・復興支援事業

令和6年能登半島地震への対応

- 輪島市・珠洲市にて仮置場を設置：6ヶ所
- グループ各社よりベテランスタッフを派遣
- 現地採用の促進

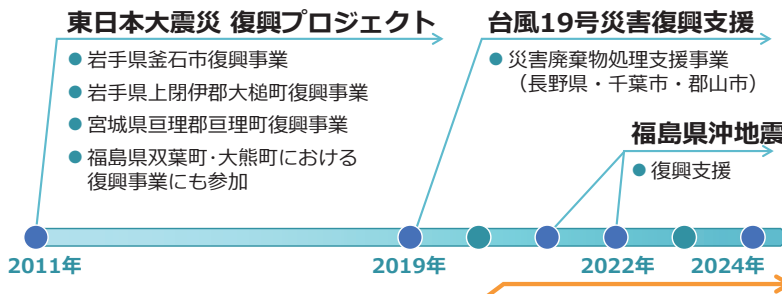


公民連携推進部

自治体との災害防止協定締結、取引量拡大を推進

東日本大震災 復興プロジェクト

- 仮置場における選別・破砕
- 災害廃棄物の運搬
- 現在もプロジェクトに従事



災害廃棄物処理等の協力協定

地震・風水害そのほか重大な災害に対し、各自治体と災害廃棄物の処理活動を行うための『災害防止協定』を締結しています。



千葉市との協定締結式
2020年8月



四街道市との協定締結式
2023年2月



諏訪市との協定締結式
2023年9月

(4) 新技術の社会実装

TREグループの売上金額の1%を研究開発費として予算化し地球環境問題解決のためのリサイクル新技術の社会実装を推進

大学・研究機関や民間企業との共同研究などによるコア技術を確認し、競争優位の実現を目指す

特許取得：9件（第1次中期経営計画期間）

今後も推進

- 生産設備3件（富士車輛）
- 廃棄物処理設備5件（富士車輛、タケエイ）
- 廃棄物処理プロセス1件（東北交易・タケエイ）

東北大学

CCU技術の社会実装を目指す研究拠点「WX共創研究所」を開設（2023年12月～2027年3月）

熱による廃棄物処理と炭素回収利用を統合する革新プロセスの開発を目指す



WX共創研究所
Waste Transformation

CO₂分離・回収・利用装置



山形大学・日本大学

CCUS技術に基づく新たなリサイクル製品の事業化を目指すため共同研究契約を締結（2022年9月～2025年9月）

- 再生資材へのCO₂固定化等
- 複数の廃棄物を原料として掛け合わせ無害化・有用原料化
- 焼却灰・汚泥等からの重金属溶出抑制剤（特許取得済）

相馬サーキュラーパークにおける実装を目指す

（株）デンソー 他



<イメージ画像>

（株）デンソー、リバー（株）など複数の法人が連携最新技術を駆使した、新たな処理手法「自動精緻解体プロセス」の実現を目指す

※ 環境省の令和5年度自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産官学連携推進事業の一つに採択された「ELV自動精緻解体を起点とした水平サイクルを実現する動静脈一体プロセスの技術実証」の取り組み。

5. 財務戦略

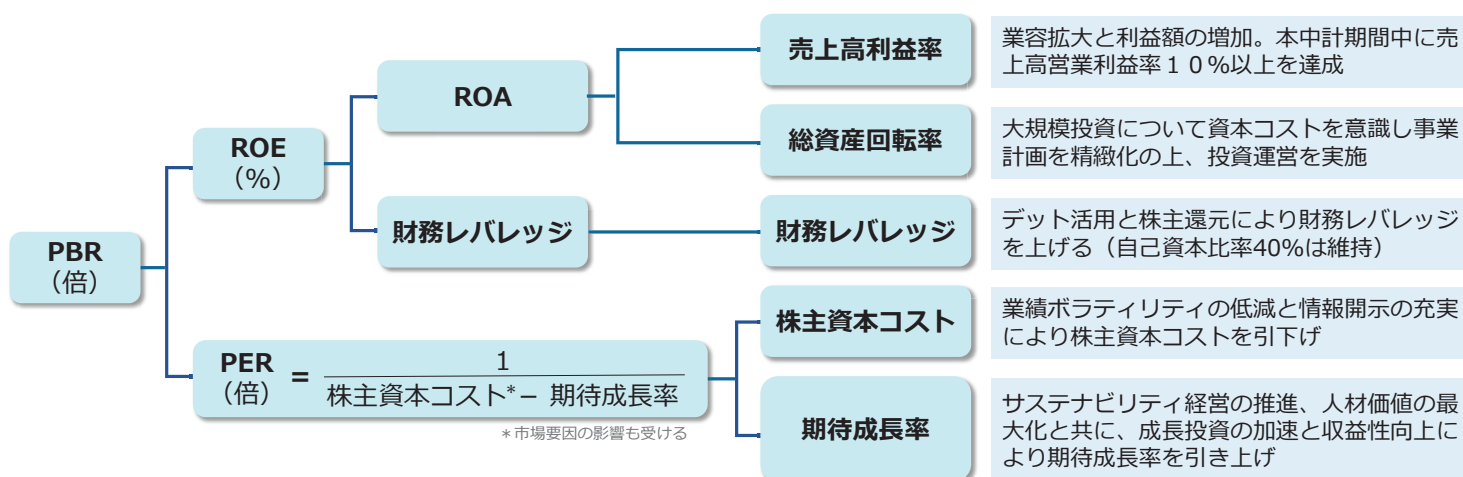
Waste Transformation



(1) 資本コストを意識した経営と企業価値向上



- ◆ ROEの向上とサステナビリティ経営推進等により期待成長率を引き上げる
- ◆ ROE目標を、第1次中計の8%以上から、**2029年3月期までに10%以上に引き上げ**
- ◆ 結果として、WX「総合環境企業」としての強みを活かした企業価値向上を図る

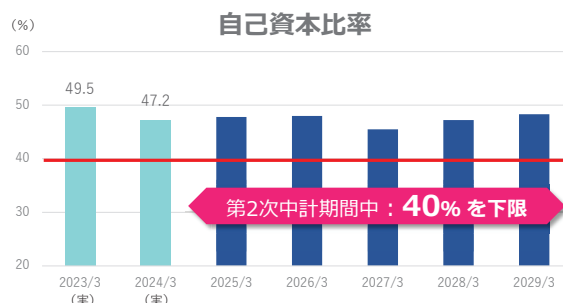
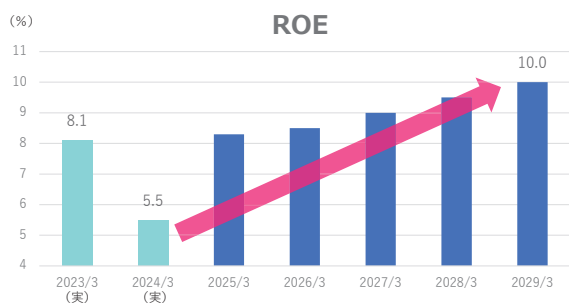


(2) ROE経営の強化および推進

◆ 収益性向上に向けた業容の拡大、営業利益の増加を図る

◆ 財務安定性を踏まえた成長投資を行う

指標	目標値	摘要
ROE	10%以上 2029年3月期までに	既存事業の強靱化と新規事業により収益性を向上。また、本中計期間においては大型投資が継続するため、必要資金はデットでの調達を基本とし、財務の安定性を棄損しないよう、自己資本比率の下限を設定。
自己資本比率	40%以上 中計全期間を通じ	



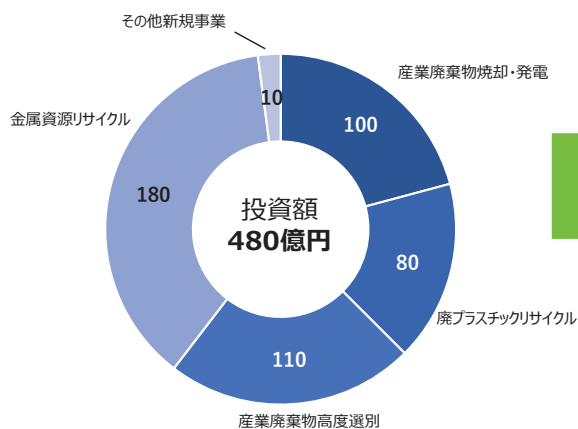
©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社 (東証プライム：9247)

(3) 営業キャッシュリターンへの創出力を強化

◆ 環境関連市場ニーズを捉えた成長投資と並行し、グループの「稼ぐ力」の増強を行う

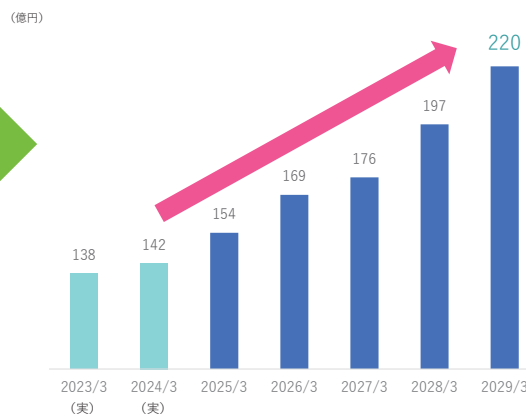
◆ 大規模投資による償却負担も、本中計期間後半には投資効果等でEBITDAは増加

主要・新規投資計画



EBITDAは
着実に増加

EBITDA



※合併事業も100%集計、補助金分も含む
※投資額には2024年3月期までの既支払額約25億円を含む

©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社 (東証プライム：9247)

(4) 主要な投資計画を着実に推進

◆ 高度循環型社会に大きく貢献する最新のリサイクル・再資源化工場を整備する

◆ 近年の資材・人件費等の高騰にも、段階的立ち上げや補助金制度の活用を図る

プロジェクト名	事業内容	投資予定額 (億円)※	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
TRE環境複合事業構想 (千葉県市原市)	産業廃棄物破碎 選別・再資源化	110			← 工事 →	← 事業開始 →	
TRE環境複合事業構想 (千葉県市原市)	産業廃棄物焼却・ 発電	100				← 工事 →	← 事業開始 →
TRE環境複合事業構想 (千葉県市原市)	廃プラスチック高度 選別・再資源化	80			← 工事 →	← 事業開始 →	
TRE環境複合事業構想 (千葉県市原市)	金属資源高度選別	39			← 工事 →	← 事業開始 →	
個別プロジェクト	スクラップ高品位化 【リバー】	50				← 工事 →	← 事業開始 →
個別プロジェクト	シュレッダー更新 【リバー川島事業所】	43	← 工事 →	← 事業開始 →			
個別プロジェクト	SR/ASR再資源化 【リバー壬生事業所】	35	← 工事 →	← 事業開始 →			

※確定済みの補助金は投資予定額から控除済み

(5) 中長期的な株主との関係構築

◆ 成長投資と株主還元を勘案した安定的な配当の実施

◆ 積極的な情報開示と円滑なコミュニケーションの実施 → IR広報部の新設

指標	目標値	摘要
総還元性向	35~40%	投資による資金需要は多いが、第1次中計より株主還元水準を引き上げ ※配当による還元を原則としつつ、株価水準によっては自己株式取得も検討

6. コーポレート戦略

Waste Transformation



(1) 非財務KPI目標達成を推進



TREグループの企業理念「地球の環境保全に貢献する。」を実践するため、重要課題=マテリアリティを特定し、それに紐づく評価指標（非財務KPI）を設定の上、その目標達成を推進

マテリアリティ（重要課題）	評価指標（非財務KPI）	2023年3月期実績※1	2029年3月期 <目標>
1. 高度循環型社会の実現	再資源化率の向上 ・2030年までに再資源化率93%以上を達成 ・2040年までに再資源化率94%以上を達成	91.98 %	92.86% 2023年度比：0.88%向上
2. 脱炭素社会の実現	CO2排出量の削減 ・2026年までに購入電力のCO2（Scope2）について実質ゼロを達成 ・2030年までにCO2（Scope1+2）46%以上実質削減（2013年度比） ・2050年までにCO2（Scope1+2+3）実質ゼロを達成	51,505 t-CO ₂ Scope1：28,377 t-CO ₂ Scope2：23,128 t-CO ₂	-21,228 t-CO ₂ 2013年度比：40.59%削減
3. 働きやすい・働きがいのある職場環境整備	男性育休の取得率（人事） ・2030年までに男性従業員の育児のための休暇取得率を100% ※育児休業または有休休暇	男性育休率※2：44.4 %	男性育休率：100%
	女性管理職数の増加（人事） ・2035年までに女性管理職数を2倍	女性管理職数：16名	女性管理職数：25名以上
	労働災害度数率を低下（安全） ・2030年までに労働災害度数率を全産業平均値と同水準に	度数率：2.77	度数率：全産業平均値と同水準
4. コーポレート・ガバナンス体制強化	取締役会の実効性評価の実施 ・取締役会の実効性評価の年1回実施 ガバナンスに関わる社内研修受講率 ・受講率100%とする	実効性評価：1回実施 研修受講率：97.7%	社内研修受講率：100%
5. 「総合環境企業」としてのブランド・認知度向上	外部評価機関（ESG評価機関等）による評価向上	外部コンサルティングによる現状把握 基本方針の開示	情報開示ツールの拡充 評価項目に対する適切な情報開示 (2024年4月：IR広報部設立済)

※1：2023年3月期実績を採用。（2024年3月期実績は2024年5月確定予定） ※2：男性育休率については、男性従業員の育児のための休暇取得率を指す。

(2) 再資源化率の向上

TREの強みとノウハウを活かし、顧客の高度化する再資源化ニーズへ適正かつ的確に対応

⇒ 高度循環型社会の実現に貢献

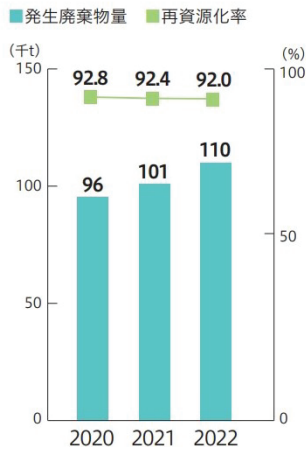
目標

2030年までに再資源化率93%以上を達成

加えて 2030年までに受入資源量 170万 t (20%増) を達成

2040年までに再資源化率94%以上を達成

発生廃棄物量と再資源化率の推移



- 提案力強化・場内レイアウト改善等によるキャパシティ創出
⇒ グループ全体で取扱量の20%増加
- 選別・リサイクル・処理能力向上 (付加価値化)
⇒ 発生廃棄物量 (埋立量) を削減
⇒ 廃プラスチックの埋立削減

- リサイクル困難品への現場改善・新技術適用にチャレンジ
- 全拠点 (中間処理施設) の再生資源量 (取扱量) の増加
- 再生資源化製品を利用する協業先・販路の拡大
- 最新のリサイクル拠点の拡大 (TRE環境複合事業構想 等)
- 選別強化・高度化 (ダストから有価物回収)

(3) CO₂排出量を削減

自ら再生可能エネルギーを創出し、事業活動のCO₂も削減

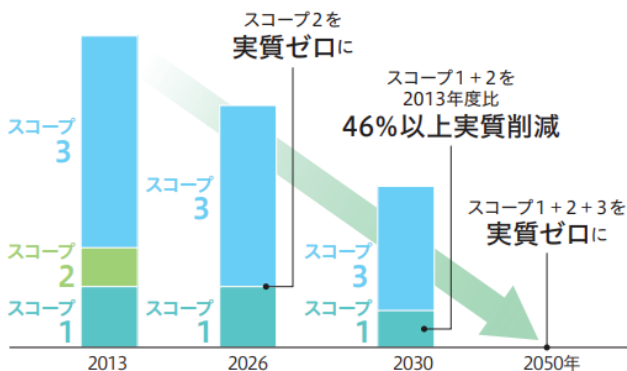
⇒ 脱炭素社会に貢献

目標

2026年までに購入電力のCO₂ (Scope2) について実質ゼロに

2030年までにCO₂ (Scope1+2) を 2013年度比46%以上実質削減

2050年までにCO₂ (Scope1+2+3) 実質ゼロに



事業所・工場等



- 省エネ (照明のLED化、設備の更新、アイドルングストップ)
- 電動重機、電動自動車への入替え
- 太陽光パネルの設置
- 森林クレジットの創出

オフィス等



- 省エネ (未使用時のスイッチOFF)
- 電子契約の推進 (ペーパーレス化)

購入電力のCO₂ (Scope2) を実質ゼロ

- 非化石証書を購入

WX「環境企業」へ

稼ぐ力の強化と
受入量増大

リサイクル材の
品質向上

動静脈間連携
の推進

M&A・公民連携など
の推進

グループ成長戦略を支える経営基盤の強化

内部統制の整備	安全の徹底 職場環境改善	人材の採用・育成	業務の合理化 ・最適化	財務基盤の強化
---------	-----------------	----------	----------------	---------

DX戦略の策定 ⇒ 推進

- アナログ業務の改革・データ化、ペーパーレス化
- 個別業務プロセス・デジタル化
- 組織横断、全体業務のデジタル化・顧客起点の価値創出
- IT人材強化、スキルアップ

- 多様な人材が働きやすい・働きがいのある職場環境
- 健全で透明性のあるガバナンス体制を強化
- あらゆるステークホルダーから信頼される企業ブランド
- 顧客満足度を最大化した選ばれる会社へ
- 一人ひとりが最大限の能力を発揮出来る強い企業集団

人材価値の最大化、法令遵守

- 女性採用強化・育成・管理職登用
- 労働災害度数の低下策の実施
- 安全、コンプラ教育研修の徹底
- 資格取得等スキルアップサポート
- 積極的な情報開示と丁寧なコミュニケーション

APPENDIX

Waste Transformation



(APPENDIX 1)

企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設立	2021年10月1日
本社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長 松岡直人 / 代表取締役社長 阿部光男
資本金	100億円
従業員	連結：2,300名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業
子会社等	子会社：34社 持分法適用関連会社：6社
グループ拠点数	65拠点 首都圏及び東北、北陸、甲信、関西他 / 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

2024年3月末時点

(APPENDIX 2)

非財務ハイライト <2022年度の実績値>



受入資源量

約 **140** 万t



再資源化率

約 **92** %



中間処理・リサイクル施設等

約 **60** 力所



大型破砕機台数

関東圏 **6** 基

※大型破砕機とは、本体馬力が1,000馬力以上の破砕機を指します。



車両保有台数

約 **500** 台



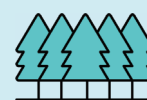
年間 木質チップ投入量

約 **67** 万t



年間発電量

約 **569,859** MWh



社有林面積

約 **400** ha

※2023年度の実績：約710ha

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。